

研究所とのNet Work

所報

Aichi Labor Institute

「経営企業分析講座」第3回(2001/9/15労働会館)の講演要旨

大企業経営戦略の変化と労働組合運動

大 木 一 訓
(労働総研代表理事)

内 容:

はじめに――テロの標的となったアメリカ資本主義

- 1 「政策恐慌」下の破壊的な状態悪化と空洞化する国民の権利
- 2 国際資本の支配下に大転換する日本経済のしくみ
- 3 「大株主の利益第一」となった大企業の経営戦略
- 4 企業経営も国民経済もダメにする今日のリストラ
- 5 リストラとともに急激にすすむ「ユニクロ」化と産業空洞化
- 6 新経営戦略の源流＝破綻したアメリカの「ニューエコノミー」
- 7 小泉「構造改革」の時代錯誤と自殺的政策展開
- 8 21世紀における国際関係と「日本改革」への条件

おわりに――経営でも地域でも自分でシナリオを書く運動を



● 第94号(秋季特別号)

○ 2001年11月15日

大企業経営戦略の変化と労働組合運動

大 木 一 訓
(労働総研代表理事)

はじめに――テロの標的となったアメリカ資本主義

- 1 「政策恐慌」下の破壊的な状態悪化と空洞化する国民の権利
- 2 国際資本の支配下に大転換する日本経済のしくみ
- 3 「大株主の利益第一」となった大企業の経営戦略
- 4 企業経営も国民経済もダメにする今日のリストラ
- 5 リストラとともに急激にすすむ「ユニクロ」化と産業空洞化
- 6 新経営戦略の源流＝破綻したアメリカの「ニューエコノミー」
- 7 小泉「構造改革」の時代錯誤と自殺的政策展開
- 8 21世紀における国際関係と「日本改革」への条件

おわりに――経営でも地域でも自分でシナリオを書く運動を

はじめに――テロの標的となったアメリカ資本主義

すでに2回の講座がすんで、私の話が「経営」を見ていく上で少しでも役立てばと思っています。

企業分析を行う場合に、分析する意味をはっきりさせるためには、むづかしい今日の全体の状況ということ念頭に置いて位置づけ、理解していかなければならない、ということをお話ししたいと思います。中心は大企業における顕著な経営戦略の変化、それをどう掴むか、という問題ではないかと思っています。

いま、ひとつの例として言えば、数日来話題になっているアメリカ・ウォール街のテロ攻撃というのがありますが、この問題で、非人道的なテロ攻撃というのは許せない、断固としてテロを許さない状況をつくっていかなければならないと言うことは、誰でも言うことです。この問題をひとつの社会的な現象ととらえて、その意味するところを、具体的な職場の状況やら企業分析やらに、どうつなげて掴んでいくか、ということになると簡単なことでない。実は大きなつながりがあるし、これからはますますでてくるということも、視野に入れておかなければならないと思います。これは宿題にしておきます。

少し考えておかなければならないのは、テロという問題が、なぜ大規模な形で出てくるのかという問題です。すでにはっきりしているのは、特定の国で訓練されたのが潜り込んで、やったのではない。訓練はアメリカ国内でやられている。アメリカの国

だけでなく、アジア、ヨーロッパにまで支援組織がグローバルに広がっている。また、テロがアメリカ資本主義文明に与えた影響が、思ったよりも甚大であり、日本を含めて深刻な影響であることもはっきりしています。

攻撃の中心になったのがウォール街であり、ペンタゴンである。アメリカ資本主義の世界的な覇権というのが、どこに中枢にあるのか、マスコミにも、広範な世界の人々の間でも、共通認識があるなアということを感じているわけです。

テロという行為が、あれだけ狂信的に精力的に組織される裏には、アメリカ的グローバリズムの支配に対する、大きく言えば、世界の民主勢力のたたかいが、どういう力を持っているのか、それが世界の人々に展望を与えているのかどうかに関わってくるということも考えなければならない。あるいは日本に即して言えば、小泉や金融業界の対応をみても、ヨーロッパの金融資本の動向に比べて、いかに日本が、国際金融資本に閉鎖的な位置を占めているかということも、明らかになっている。

その中で日本の大企業の経営は、実はこの（世界貿易センター）ビルに入っていた企業名簿をみても、大変多くの企業が入っていたことがわかったのです。

1 「政策恐慌」下の破壊的な状態悪化と空洞化する国民の権利

私は、大事なことは、いまの経済状況が事実上の恐慌に陥ってきている、あるいはかなり政策的に、組織された形で推進されてきている。恐慌であるかどうかは、経済学的には議論があるところだ。いまの状況は価値破壊がどうか、物価が下がるデフレスパイラルになっているが、それが壊滅的な下落、商品ならびに企業資産の、大々的な価格破壊がおきるという状況でもないし、恐慌ではないのではないかという議論もある。

今日の消費構造は、組織された国家独占資本主義、それも国際的な独占資本が支配している今日の状況下では、形は古典的な1929年～30年のような、ドラスチックな形にいかないまでも、現実には起きているのはこの間の、株の下落を通じての価値破壊をみても、かなり長期に連続的に続いている物価下落をみても、あるいは失業がこれだけ大規模にできてきている状況をみても、これはやはり恐慌状態とみていいなアと思います。

労働運動を考える場合、恐慌下の労働運動というものは、どういう闘い方をすべきかという視点から、きちんと考えなければならない。ただし今日では、それは極度に労働者、中小企業・下請関連というようなところに負担をかけ、できるだけ支配層、中枢のところには打撃的な影響が及ばない形で、組織しながら展開されている。しかし、展開の仕方については、政策的に推進しながらすすめている。

恐慌状態というのは、いまの「IT革命」といいますか、世界的な資本の再建と重なりあって、すすんでいる。そして日本でいえば、戦後の日本経済を成り立たせてきた枠組みや土台というものを根本的に再建したり、解体しながらすすむということになってきている。これまでの社会福祉や賃金など、かちとられた一定の制度的な前提とか、たたかひの成果に依拠しながら闘うというだけでは十分ではない。枠組みの変

更をこちらからつくりだしていく展望を示していかなければならない。

江口英一先生が手紙で、かつて著書『日本の労働者階級』で取り上げた状況と、いまは大きく変わっている。私が「労働運動」誌に書いた論文にふれて、いまは破壊的な性格になってる、と書かれてきた。

職場でいえば、労働条件がどんどん変わってしまうので、新しい賃金、労働時間、社会保障、税制など全体として取り上げて、どう転換させていくかという創造的な取り組みが必要になっている。労働総研では、研究チームを発足させることになったが、そういう状況を迎えているということです。

さいきん、ある労働組合の幹部の方に、「日本の労働者はこんなにやられて、なぜ立ち上がらないのか」という質問をされた。労働組合の幹部にそんなことを、聞かれるとは思っていなかったので、「それはこちらが質問することではないか」と言っただけですが、やっぱりそのへんが展望できなくて、思わず口にてしてしまうというのも、この問題にかかっていると思います。

2 国際資本の支配下に大転換する日本経済のしくみ

まず私は、いまの日本資本主義の問題を考えると、「枠組みの変化」ということを言ったのですが、確認しておきたいことは、戦後の日本資本主義の枠組みというのは、ある意味で「大企業の支配体制」ですが、その枠組みをつくってきたものが、いま大きく崩れて、別のものになってきている。

資料の中に、六大企業集団の社長会の概要があります。これは、戦前の日本が財閥支配の体制になっていたが、戦後「財閥解体」や一連の「民主改革」をつうじて、独占的な支配はなくなったのですが、その規制の枠をのりこえて、新たに銀行（金融資本）を中心とする企業グループがつくられていった。

六大企業集団は、三井、三菱、住友、芙蓉、三和、第一勧銀を中心に、各企業グループが各産業の代表的な企業をもち、すべてに対応できるように形成されてきた。お互いの結束を強めるために、お互いの株式を持ち合っ、社長会をつくってグループ全体の戦略をたててきた。それぞれ主要な企業に、銀行から役員を派遣して、グループ内の企業をチェックしてきた。ながい間こういうことをやってきた。この六大企業グループを土台にして「財界」が形成され、「経団連」ができた。

「経団連」は、主要な政策部分のすべてに委員会をつくって政策立案がされている。それを政府にやらせるという体制がつくられてきた。それぞれの企業は経営戦略だけでなく、グループの発展を念頭に置きながら、中心になる社長会の意向を考えてやってきた。

ところが、いまこの六大企業グループを土台にした財界支配に大きな異変が起きている。異変というより、戦後つづいてきた枠組みが再編され、銀行がその中心に座れなくなってきた。

グループの企業が、グループ所属と関係なしに、別のグループの企業や外資と、一緒になってしまうということが起きている。さらに結束から自由になると、持ち合っ

ていた株式をどんどん売りに出すようになってきた。さらにタテの仕組みも解体されてきた。グループ企業の関連会社や子会社で、親企業がもっていた株が売りに出されてしまう、ということも広がってくる。

六大企業グループを中心にして形成されてきた、「経団連」の指導力というもの落ちてきている。これまでのように、政府にまとまって意見を提起することができない。

どうしてそういうことが起きてきたのか。日本経済に対する国際金融資本の影響力が決定的に大きくなってきた。ひとつは「ビックバン」。なんの規制らしいものもなく、外資が日本の金融市場に乗り出してくる。この外資というのは、とてつもない資金力をもった企業であって、日本の市場で投資はする、金融取引はする、カネを持ってくる、外にもっていくというときに、これに対応できる力というのは、日本の国内にない。

いかに巨大な資金か、資料を見ていただきますが、これは工藤晃さんの『現代帝国主義研究』のなかからとったものですが、世界を動き回っておカネの規模は、輸出入の貿易ですね、このお金が大きな比重を占めている。

ところが今日では、貿易に関わるおカネよりも、企業が直接海外へ出かけていって現地で生産し、売り上げる直接投資による売上げの方が規模が大きい。つまり貿易だけをみていたのでは実態がわからない。海外の生産投資による売り上げをみないと、よくわからないという状況になっている。ところがそういう取引高をはるかに超えて金融資本の動きが非常に大きい。

国際金融市場で常時動いているのは、7.1兆ドルであって、それは商品取引5.6兆ドルよりも大きい。さらに為替取引325兆ドルとありますが、65倍になりますね。そういう規模のおカネです。1998年で80何倍、それはどの国の外貨準備高より大きい。はるかに大きくて手がつけれない。そういう規模になっていまして、そのことが日本の支配層にたいして決定的な影響力をもつようになってきたということです。

もうひとつ、国際金融資本に対する恐怖心といいますか、絶対服従を覚悟させた要因は、「アジア通貨危機」だと思います。ロシアとか、あちこちで起きたが、その破壊的な力を見せつけられて、それで日本の「経団連」は、覚悟を決めたと思われる。これは自分でパンドラの箱を開いて、災難を引き出したわけだから、仕方がないとあきらめた。だめなら箱を閉めればいいわけだけど、それができなければ絶対服従になってしまう。

経済力ということでは、3極体制というようにアメリカ、ヨーロッパ、日本と世界のすべてのところに、出先機関をつくって、そこで販売もやっていくという戦略だった。それがいまはどんどん撤退している。金融面では、取引はアメリカに任せる、あるいはアメリカの会社を通じるというふうに引き上げている。だから、ウォール街に入っていた人たちも、多くはアメリカ企業とタイアップしている。独立した金融のプレーヤとしてやっているのは少ない。生産や販売面でもかなりのところ撤退して、

むしろアメリカとのタイアップでなんとか世界経済についていくことに変わってきている。

このようにアメリカ中心に転換するようになったのは、小沢一郎のアメリカをバックにした、政権工作が成功してくるというあたりからですが、いずれにしてもその流れが経済体制でも決定的になってくるのが、97年くらいからです。

そして外資の日本経済にたいする影響力が、金融から決定的になってくる。それから問題は株式市場で、株の値段で影響力を行使する。それから格付け会社（ムーディ）が、企業を格付けして各企業の金融上の利子をきめる。外資系から社外役員を投入する。

あるいは、アメリカの金融会社と委託契約をして、投資コンサルタント契約をして、外資系会社に大きな投資をするときは、そこを必ず通すということで、影響力をもっていく。

3 「大株主の利益第一」となった大企業の経営戦略

深刻なのはそのことをバックにして、企業戦略の基本が変わってきたことである。これまでの日本の企業は例えば、シェアの確保・拡大が、第1の経営目標だった。世界市場でも国内市場でも、例えばトヨタなら4割のシェアを持っていた。少しでも拡大していく、世界で10%は確保しようというのが戦略だった。

拡大再生産の条件を確保できればだったのが、大きく変わった。ダウン・サイジングといわれるのですが、企業規模、シェアは縮んでもいいから、むしろ高収益を上げる。

投下資本の収益率を第一にしていく。そのことによって、なによりも株主に対する配当、あるいは一株あたりの利益率というものを高める。ここに第一の経営目標を置くような戦略に変わってきたことがあげられる。

日本経済新聞が、大企業経営者にアンケート調査を行った結果なんですが、質問は「今日の日本で企業経営をすすめていく上で、何を第一の経営指標とするか」ですが、一番高い%を占めているのが「株主資本利益率」ということで、120社の中で115社、圧倒的に資本利益率、あとは「一株あたりの利益を重視する」とか、「一株あたりの配当利益」、「一株あたりのキャッシュフロー」とかでした。

あらかじめ株主に対する高い配当を、借金をしてでも払うという姿勢で、コストと同じように、ある水準の高い配当金を支払ったあとで、しかも利益が得られるようにしようという経営戦略というのが、答えであった。

ちょっと驚きである。これは株主の利益を、形は違っても最重視する経営戦略を、これからはとっていくというのである。これは、前からもやっているもので、目新しいことではないのでないか、という人がいるかもしれません。日本の企業にとってだけでなく、アメリカやヨーロッパの経営者にとっても、こういう経営というのは、まったく新しい革命的なことです。

「労働運動」誌の9月号で紹介しましたが、ヨーロッパはもちろんアメリカでも、

80年代の前半まで支配的だったのは、ステークホルダー（会社の利害関係者）といまして、従業員、取引業者、地域住民、株主、経営者自身、こういうすべての利害関係人の利益を、バランスよく配慮して最大の満足を得られるように、経営を確保するというのが、多くの企業の経営戦略の大前提になっていた。そのことを疑う経営者はいないというふうだった。

アメリカのとくに80～90年代にかけて、株主の利益を最優先する経営をやらなければならないという風潮がひろがって、それが日本に持ちこまれるてくるのです。

これがすすんだとき、アメリカ経済にとって、経営理念の大革命だといわれるような状況があるわけですが、とくに日本の経営者の中で、こういうことを言うのは、具体的にはどういうことなのか。

株主の利益を重視するためには、従業員を犠牲にしたり、下請企業を犠牲にしたり、地域経済を犠牲にしてもやむを得ないという考えになる。そこを切っても、大企業経営は、株主の利益を守らなければならないという政策になる。

その結果はどうか、「ビクトリーマップ」を作っている方が多いのでわかるでしょうが、さいきんは、従業員には、賃下げ、首切りの押しつけ、取引業者には、下請単価の切り下げがある。他方で、株主配当を調べてみると、配当が増えている企業が多い。

もうひとつ役員報酬は、従業員の賃金は減らしても、むしろ引き上げている。日産自動車の経営分析を谷江先生（名城大学）にやってもらって、近く「労働総研ニュース」（138.139号、2001.9・10月）で発表されますが、日産の場合もあれだけ首を切って、下請を整理して、「大赤字から転換した」と言っているのですが、実際は労働者に対するしわ寄せの他に、もっていた株、土地、本社社屋などの財産を売却して、利益を得て、何がなんでも黒字にしていける。自動車部門自体（本業）で黒字がでて、やっていけるようになったのかというと、とんでもないのです。それでも株主総会でゴーンは、大いに、黒字になったという成果をこじつけて、自分の役員報酬の上限を上げている。

まず成功報酬は自分が取るという企業体質、アメリカでも同じです。企業を乗っ取って、整理できるところは売り払って、組合のあるところはつぶして、賃下げでこれまでより収益が上がるようにして、「成功した」といって、自分の役員報酬を上げた――利益にふさわしく、上げるということで「成果主義」といっているのですね。

日本では、もっぱら従業員の賃金に使われていますが、もともと「成果主義」というのは、役員の報酬の支払いに使われたのです。だから、従業員の賃金と役員の報酬は、何百倍と、乖離しているという、状況がある。

トヨタの奥田（会長、日経連会長）さんは、口先では株主利益ばかりの経営はおかしいと批判しながら、そのトヨタでも株主の利益を計るために、もっている株式を4000億円くらい償却処分にしてしまった。株主の数を減らして、一株あたりの配当金を増やすという形で、株価を高めたのである。こんどはトヨタにつづいてデンソーがやった。これは本来、トヨタの経営理念・哲学からいえば反することです。

株式会社というのは、多くの方から資金を出していただいて、広範な株主の支持のもとに経営をやっていく、そのような「社会的な基盤を固める」というのが株式制度のはず。その株式を自分で数を減らして、償却してしまうことは、自分の足を切るよ

うなものがある。そんなことをやってまで、トヨタといえども、外資に屈服している。株主重視の経営に実質転換している。帳さんという社長は、いろいろ言ってるけど、「世界の流れに沿ってやっています」と言っている。社長の方が正直だと思う。

ですから企業の経営戦略という、すべての経営の具体的な局面、局面で貫徹されるということになる。企業の収益を高めることが第一、株主の利益を高めることが第一になると、考えなければならないことは、いま株主が要求している利益率、配当金の水準というのは、これはいままでの実体経済の改善によって得られるような、そういうレベルの収益水準でない。桁が違ふのだということだ。

なぜかという、外資系ではっきりしているのは、アメリカにはフェデラルファンドというのがある。いろんなところからお金をかき集めて、世界中に資金運用して儲けて、資金を出した人に配当している。その利益率はどれくらいか。2割なんていうのは低い方で、3割ぐらゐは投資額に対して出さないといけな。最近でこそ落ちてきているが、一時は4割は当たり前という水準だった。日本では3%~4%とか、そんな水準だ。そんなレベルで配当金として高い水準は保障できない。

外資が絡むと、短期に半期、半期で利益をちゃんと出す、配当を出す。株主の利益要求はせつかちになる。それに応えてやっていくとなると、通常の形ではダメになる。従業員にもっと働いてもらって、利益を出していく。販売努力をしてもらって、もっと収益を出していく。そんな程度ではもう間に合わない。日産自動車の例では、手っとり早く整理できて、利益が上がるような資産は、売却する。元気がないところは処分して、元気の出るところへいち早く振り替えていく。こういうやり方をやろうということになる。

ちょうど金融市場で取引するいろんな社債だとか、株式だとか、国債だとか、為替だとか、あちこちに移りながら、高い収益をめざして動いていく投機資本の動きは、高い収益めざして動いていくわけでしょ。それを事業会社が全体として総合戦略としてやっていこうという話になる。

企業グループとしても、たとえば三菱自動車というのは、グループの中では儲からない部門である。まあ、重荷だけどグループ全体ではこの部門は確保していくことが大事だからというのが従来型で、いま要求されているのは「高収益の対応」である。もっぱら高収益部門に集中している。しかもシナジー効果のある部門に集中する。

シナジー効果というのは、ひとつの企業がひとつの事業で成果を上げるのはダメで、たとえば、ガソリンスタンドが、石油を売ってるだけでなく、お米も、スーパーのような役割をもっている。同じ投機資本が二重三重の機能を果たして、相乗効果を上げようとしている。金融資本はそういう使い方をしている。これがシナジー効果をねらった経営と言っている。ですから丁度、季節にあわせて暑かったら着物を脱いで、寒くなったら冬物に着替えるということと同じように、その時どきの状況にあわせて、企業内容から、企業組織から、企業の中心的事業の発展方向まで、つぎつぎにフレキシブルに変えながらやっていく。こういう経営戦略に変わってきている。

みなさんの会社ではどうでしょうか。子会社がたくさんつくられているんじゃないでしょうか。同じ会社でも、場合によっては、事業部門ごとに、株を発行している。あるいは「持ち株会社」をつくって、会社の主要な管理機能を「持ち株会社」に集中

労働者と資本の関係は、従来の労使関係から、日本では定着していないが、一種の自営業者にしていく。アメリカではこれが大きな比重を占めている。「自己雇用者」という従業員、日本では契約労働者。事業と労働者の関係は、個人的なある仕事を引き受ける形（請負い）です。

そうなかで、いまリストラがすすんでいる。NTT、これはものすごい高収益企業、ほとんど独占体制だから儲かって儲かっている企業が、まだ足りないとして事業分割して、子会社をつくり、従業員の整理・子会社に移して、大幅に労働条件を切り下げて高収益を上げていこうとしている。これは、NTTの経営に外資が参入して、＼もっとよこせ＼といってるわけですが、これは、アメリカをふくむ世界の株主に応える経営をやろうとすることから生まれる状況といえる。

その結果何が起きるか、長期的な観点に立った経営というものが成り立たなくなる。何よりも大きい影響は「ものづくり」です。衰退、空洞化が起きる。これはアメリカの経験からいってもそうですが、切り売りして一度は黒字を出して、株主も経営者もうまい汁を吸うことを経験したところでは、一度では終わらない。

とくに技術の分野では、中核的な中高年の技術の担い手が追い出されていく。だから定着しない。経営戦略として、たとえば、当面は収益が期待できないところは、別会社化したり処分したりすると、経営の中核の「ものづくり」ばなれがすすむ。ノンファブレス化していく。何も直接につくらない、「ものづくり」に関与しない、株主の会社ができてしまう。

さいきん、東芝にして、「ものづくり」ばなれがすすんでくる。日本の場合はこれがアジアへの進出、生産移転とむすびついて、ものすごい勢いすすんでいる。これまで国内で先端部門だけは、技術開発部門だけはとってきたが、どんどん別会社化したり、海外に移転したりしている。すでにアメリカの経験では、その根底にはアメリカ企業の体質自体が悪化したり、たんなる金融市場の不振や経済の減速で起きているのではなく、もっと構造的に深刻な問題があるといわれている。

日本でも急速にすすみはじめている。さいきんは恐ろしいことに、繊維でできるユニクロ化が、なんで自動車でできないのか、何で電機でできないのか、という議論です。自動車でもできるはずだという取り組みが始まる中で、これは、ちょっとやそつとの「合理化」でない。地域経済への打撃にしても、日本の産業に対しても、致命的な大きなことになる。そういう状況が株主重視の経営戦略の転換ということです。

6 新経営戦略の源流＝破綻したアメリカの「ニューエコノミー」

しかも問題は、会計基準の「国際化」、連結決算であるという形で、会計基準からしても、大資本の株主の影響力の及ぶ全企業について、株主重視の経営を否応なしに強制する仕組みが働いている。だからその中で際限のない従業員の人数減らしやら、整理が行われる中で空洞化が、「ものづくり」の空洞化、企業経営の当事者能力の空洞化とすすんでいく。

その中で、企業の不祥事がおこる。構造的なものです。現場の実際の責任が非正規の労働者にまかされる。JRでも保線の仕事は全部下請けがやる。毎日入れ替わる、正規の職員がいけないこともある。事故が起きても誰が責任をもっているのかははっきりしない。事故があっても、誰が仕事をしていたのか、労働者の名簿もない。そういう中で保線の仕事が行われている。

ゼミの学生がアルバイトをやっている、店長役で会計の仕事までやっている。それでも割増賃金もつかない、どこでも起きている。全然責任体制がないままやられている。それにくわえて、日本の企業経営は天皇制がいぜんとして残っている。天皇制は労働組合にも多いとみている。トップは「良きにはからえ」で、直接責任をもたない。トップは何が起きても責任が及ばないような、そんな組織構造が多い。労働組合の委員長は細かいことにはかかわらないというのが、委員長だという理解が多い。

企業経営では、責任のない、無能な、お祭やさんが上にのぼっていく。そういうものと、ダウンサイジング経営で、現場の責任を負えない職場体制になっている。下手に責任者が現場を知っていると、「思い切ったリストラができないから知らない方がいいのだ」という哲学のもとにやっている。いよいよ実際に社会的な責任をきちんと追うような、体制が壊滅してきている。不祥事が多発するという構造になっている。

7 小泉「構造改革」の時代錯誤と自殺的政策展開

いま小泉内閣がすすめている構造改革というのは、アメリカですでにすすめられて、破綻が明らかになった経済を、いぜんとしてもっと徹底して、中小企業まで巻き込んでやろうということなので、私は犯罪的だなアと思っています。とくに言いたいのは、企業経営も荒廃させて、国民経済、地域経済も荒廃させる。そういう結果になることを知らないはずはないということです。

いま推進しているのは、竹中（平蔵、経済財政担当相）。あれが学者かという評判ですが、主張が一貫しない、理論がない、経済学者らしくない。なにもわかっていない学者だが、わかっているのは竹中がやろうという経済政策は、アメリカでは評判が悪い、リストラ政策は推進できなくなっている。アメリカ社会ではこれ以上推進できなくなっているということは知っている。評判が悪くてうまい汁が吸えなくなってきたからこそ、外資は大挙して日本にやってきている。

日本の株式市場で、一番資金を動かしているのはアメリカ資金でしょ。投資信託はアメリカ資金では、構造的にうまい汁を吸わせるように、一番、収益機会を大々的に組織してくれるというので期待している。だから、小泉がブッシュに会ったとき、進言されている。「企業倒産がでるでしょ。アメリカは倒産で儲けるノウハウをもってあるので使ってやって下さい。」と。

売げたかファンドがどんどん日本に乗り込んでいる。そのための条件整備をやっている。財務省などは、外資の圧力を使って日本の構造改革をやろうとしている。日銀に文句を言っているのは、自分たちの政策をやってくれない、インフレをすすめるようにやれといっている、そういう状況がある。

大企業経営者の中でも、財界の中でも、政治家の中でも、保守政治家をふくめて実態はわかっていると思います。つまり売国的なことなんだ、日本の経済を売り渡すことなんだと、かなりの人はわかっている。しかし黙っている、なぜなのか。

何かの機会にでてくることがある。日経新聞に「大機小機」というコラム欄がある。匿名で本音を書くことがある。「アメリカの株価が暴落して、株主重心の経営というニューエコノミーの方向は、もう通用しないやり方だ、これからは社会的な公正とバランスのとれた経済、それぞれの国の文化や経済を位置づけた運営、南北対立に見られる途上国の利益を考えていく、先進国間のバランスがとれれば、それでいいという片寄った経済運営でなく地球的バランスを追求したい。これからの日本経済は、その方向にカジを切らなければならない。なによりもアメリカ依存ではなく、アジアの国々と一緒に、均等のとれた経済発展を追求するようにしていかなければならない。」というようなことが、パッとでるわけです。本当はそんなことを考えていたのか、となる。

8 21世紀における国際関係と「日本改革」への条件

私はよく言うのですが、いま労働運動は、中国の国共合作の時代じゃないかと思っている。中国革命史の中で国民党と中国共産党が内戦を争っていた、日本の侵略に対して内戦を一度やめて、侵略に対してともに闘うという呼びかけをやって、それから大きな国民的な大闘争になっていく。植民地解放に発展する。

いまの日本の状況は、日本の政治も経済も、このままでは壊滅的な打撃を受ける。そういう国民的な利益というものが日本社会の根底に関わるような状況になっている。

企業経営のレベルでみると、難しさはあるが、労働運動や民主的な運動の中で、広範な経営者層を巻き込むような、いわんや「連合」を巻き込む、大きな戦線の運動を発展させていく可能性がある。はっきり声を出しても大丈夫だという、よりどころになる場がつくられると多くの人が協力できる。先日の「三菱自動車リストラシンポ」に、官側の人が参加したということがあった。

アジア的な規模でお互いに深い関係がある。いま日本経済は日本一国でバランスのとれた経済発展をとろうとしても、無理な段階にきている。アジア経済への依存は決定的になってしまったし、それを元に戻すことはできない。

労働運動もしっかり結びついて展開しなければならない。新しい地域経済、企業経営から、労使関係のあり方から、さらにいえば国民経済のあり方まで、だれも言い出す人がいない。私は労働運動がそれを積極的に提起していく、そして、多くの経営者を巻き込んでいく以外に、困難な局面を打開していく道はないという、そういうところまできている。

おわりに――経営でも地域でも自分でシナリオを書く運動を

みなさんのように企業分析をしつつ、職場の実態、労働者の実態をつかみ、さらに、小泉内閣の経済問題についても広い視野で有効な分析、政策ができるような力量をもったみなさんが育っていくよう期待しています。

先日、フランスの労働者と交流したとき、フランス労働者が端的に言っていました。日本の労働組合は大言壮語はするけど、実際に有効な政策、私たちに参考になる政策を教えてくれない。リストラにたいしてどう闘ったのか、具体的に闘った成果があるのだろうか、それをちゃんとフランスにもわかるように、整理して教えてほしい。それをやらずに質問ばかりしていく。

愛労連（見崎議長）は、フランス・ボルドーの地区労と交流したのですが、そのとき、第一に頼まれたのは、日産についてまとめを訳して教えてくれという、そういう時代になっています。

自分でシナリオを書かないと、もうどうにもならない。それが期待されている時代です。「どうして労働者は立ち上がらないのか」でなく、自分たちで立つ時代ではないでしょうか。

（講演全体は、120分。前半は、丁寧に話されたので、後半は時間が足りなく、簡潔に話されました。このテープを起こし、整理したものです。文責は『所報』編集部にあります。）

【参考文献】

工藤 晃『現代帝国主義研究』新日本出版社

スーザン・ストレンジ『カジノ資本主義』岩波書店

大木一訓「独占資本の蓄積方式の転換と労務管理の変容」『労働運動』2001年2月号
「経済政策の行き詰まりとアメリカ的経営」同上 2001年9月号